



プラットフォーム事業者の指定届出書

(☐第一種 • ☐第二種)

年 月 日 提出

※個人の方は個人番号の記載は不要です。

提出先	F01			税務署長經由 国税庁長官	法人番号	F02		
氏名又は名称	日本語 (カナ) 表記	※	F03	(法人の場合) 代表者氏名		日本語 (カナ) 表記	H06	
	英語 表記	※	F04				英語 表記	H07
	【参考】 自国語 表記							
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—		電話番号 (納税地)	F07	— —	
	納税地	F06						
住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	日本語 (カナ) 表記							
	英語 表記	語記	F33		電話番号	国番号 + — — —		
次の事項（次の1及び2については、この届出書の 印欄）は国税庁ホームページで公表されます。 1 届出者に係るデジタルプラットフォームの名称 2 届出者の氏名又は名称 3 第一種又は第二種プラットフォーム事業者の指定の効力が生ずる年月日								
下記のとおり、消費税法第15条の2第2項又は同法第15条の3第2項の規定により第一種又は第二種プラットフォーム事業者として指定を受けるべき者に該当するため、同法第15条の2第3項又は同法第15条の3第3項の規定により届出します。								
提供するデジタル プラットフォーム の名称	日本語 (カナ) 表記	※						
	英語 表記	語記	※					
消費税法第15条の2第2項又は同法 第15条の3第2項に規定する 合計額が50億円を超えることとなる 課税期間及び当該合計額			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日					
			※ 当該課税期間が1年に満たない場合は、当該合計額を当該課税期間の月数（1月に満たない端数が生じたときは、これを1月とします。）で除し、これに12を乗じて計算した金額を記載します。					
参考事項								
税理士署名			(電話番号 — —)					

税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦)年	月	日	備考	
		F12					